

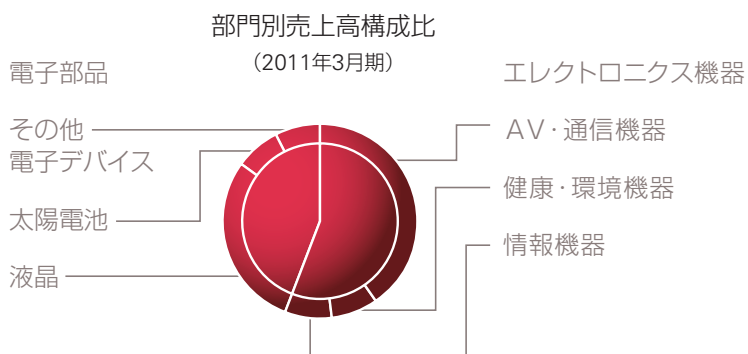
**Repositioning** for a New Paradigm

## プロフィール

シャープは、1912年の創業以来、「他社がまねするような商品をつくれ」という「モノづくり」の精神のもと、日本初、世界初の商品を数多く生み出してきました。

シャープは、創業100周年に当たる2012年に向け、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを定めています。

また、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく「エコ・ポジティブ カンパニー」の企業ビジョンのもと、省エネの液晶ディスプレイやLED照明、創エネの太陽電池やソーラー応用商品などの創出を通じて、「環境への貢献」と「新しいエレクトロニクス社会の実現」の両立に取り組んでいきます。



## 目次



### 株主の皆様へ

市場ニーズの高まりが予想される省エネ・創エネ製品の創出に取り組むとともに、事業構造改革を推進し、経営基盤を強化してまいります。



### 社長インタビュー

エレクトロニクス業界の競争環境が大きく変化する中、地産地消やソリューション型ビジネスの推進など、ビジネスモデルの変革と海外事業の拡大を進めてきました。また、主力の液晶事業については、「モバイル液晶の強化」「大型液晶における成長分野へのシフト」の2つの切り口による構造改革を推進し、経営基盤の強化と収益性の改善に取り組みます。

### 財務ハイライト

2

### セグメント別概要

18

### 企業の社会的責任(CSR)

26

### 取締役、監査役、執行役員

34

### 株主の皆様へ

4

### 2010年度の主要事業の概況

20

### コーポレート・ガバナンス

30

### 連結子会社

35

### 社長インタビュー

6

### 研究開発・知的財産

24

### 事業などのリスク

32

### 株主メモ

36

## 財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円					千米ドル
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
売上高	¥3,127,771	¥3,417,736	¥2,847,227	¥2,755,948	<b>¥3,021,973</b>	<b>\$ 36,853,329</b>
国内	1,526,938	1,590,747	1,302,261	1,429,057	<b>1,592,909</b>	<b>19,425,719</b>
海外	1,600,833	1,826,989	1,544,966	1,326,891	<b>1,429,064</b>	<b>17,427,610</b>
営業利益(損失)	186,531	183,692	(55,481)	51,903	<b>78,896</b>	<b>962,146</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	158,295	162,240	(204,139)	6,139	<b>40,880</b>	<b>498,537</b>
当期純利益(損失)	101,717	101,922	(125,815)	4,397	<b>19,401</b>	<b>236,598</b>
純資産	1,192,205	1,241,868	1,048,447	1,065,860	<b>1,048,645</b>	<b>12,788,354</b>
総資産	2,968,810	3,073,207	2,688,721	2,836,255	<b>2,885,678</b>	<b>35,191,195</b>
設備投資	314,301	344,262	260,337	215,781	<b>172,553</b>	<b>2,104,305</b>
研究開発費	189,852	196,186	195,525	166,507	<b>173,983</b>	<b>2,121,744</b>
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(損失)	93.25	93.17	(114.33)	4.00	<b>17.63</b>	<b>0.22</b>
配当金	26.00	28.00	21.00	17.00	<b>17.00</b>	<b>0.21</b>
純資産	1,084.76	1,119.09	944.24	949.19	<b>932.46</b>	<b>11.37</b>
自己資本当期純利益率(ROE)	8.9%	8.4%	(11.1%)	0.4%	<b>1.9%</b>	—
期末発行済株式数(千株)	1,090,678	1,100,525	1,100,480	1,100,414	<b>1,100,346</b>	—
従業員数(人)	48,927	53,708	54,144	53,999	<b>55,580</b>	—

(注)1. 米ドル金額は、2011年3月31日の為替レート 1米ドル=82円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国内通貨で示しています。

2. 設備投資は、賃貸営業用資産を含んでいます。

3. 1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。

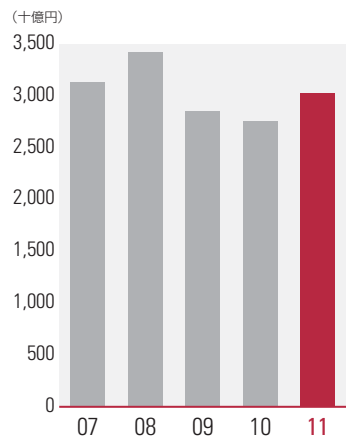
4. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

### 見通しに関する注意事項

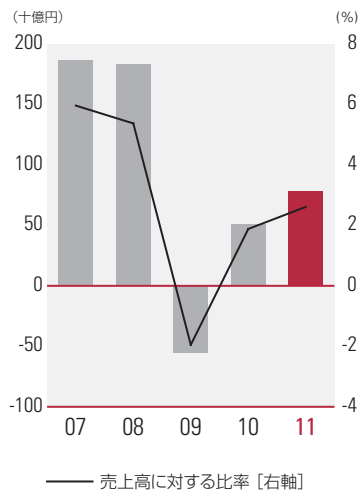
本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社(以下、総称して「シャープ」という)の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢(特に、東日本大震災に起因する各種影響)
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き

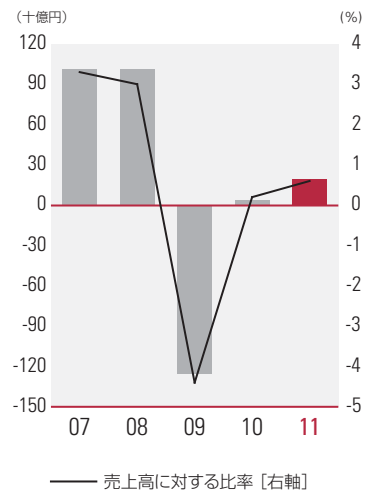
### 売上高



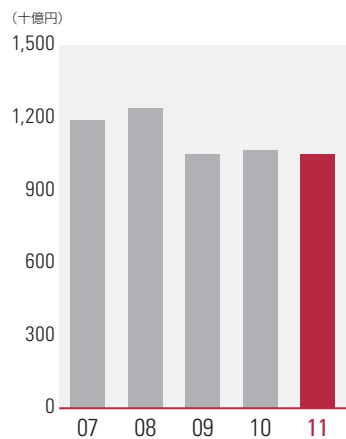
### 営業利益(損失)



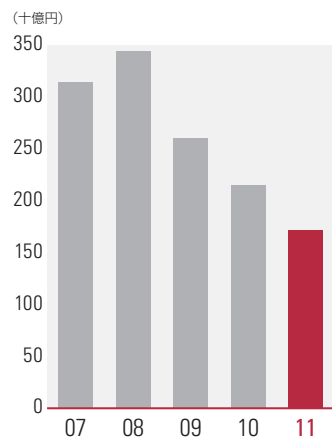
### 当期純利益(損失)



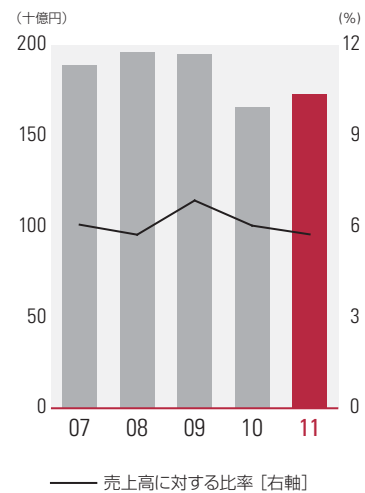
### 純資産



### 設備投資



### 研究開発費



株主の皆様へ

市場ニーズの高まりが予想される  
省エネ・創エネ製品の創出に取り組むとともに、  
事業構造改革を推進し、  
経営基盤を強化してまいります。



取締役会長  
町田 勝彦



取締役社長  
片山 幹雄

はじめに、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

2010年度(2011年3月期)は、日本では、エコポイント制度などの経済対策効果や新興国の需要拡大により、一部で景気に持ち直しの動きが見られましたが、円高基調の為替推移や液晶テレビを中心としたデジタル商品の熾烈な競争による市場価格の下落、さらには、東日本大震災による甚大な被害などもあり、総じて厳しい状況が続きました。海外では、中国を中心にアジアが引き続き高い成長を示し、欧米でも総じて緩やかな回復が見られたものの、中東や北アフリカの政情不安を背景に原油価格が高騰したことなどから、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと商品の創出を進めるとともに、消費者ニーズに合った商品を消費地で生産し販売する地産地消を推進し、国際競争力の強化を図りました。

当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向け、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを掲げるとともに、「エコ・ポジティブ カンパニー」を企業ビジョンとし、環境への貢献とエレクトロニクス事業を通じた経済活動の両立に取り組んでいます。

2011年度については、製造業のサプライチェーンにおける東日本大震災の影響や消費マインドの低下、資源価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くと思われまます。当社グループでは、必要部材の確保による安定生産に努めるとともに、市場ニーズの高まりが予想される節電型家電や、ソーラー応用商品といった独自の省エネ・創エネ製品などの創出に注力します。また、事業構造改革と全社に亘る徹底した経費削減に取り組み、一層の経営基盤強化に邁進してまいります。同時に、コーポレート・ガバナンスの強化、地球環境保全への貢献、コンプライアンス経営の実践などグループを挙げてCSR活動の拡充を図り、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

取締役会長

所 岡 勝 彦

取締役社長

片 山 幹 雄



取締役社長  
片山 幹雄

### 2010年度の業績レビュー

**Q** 2010年度の業績を総括してください。

**A** 大幅な増収増益は達成できましたが、エコポイント制度などの経済政策に支えられた部分もあり、地産地消の推進や、液晶事業の構造改革を進めていく必要があると考えています。

#### 大幅な増収増益を達成

2010年度は、売上高が前年比9.7%増の3兆219億円、営業利益が52.0%増の788億円となりました。円高基調の為替推移や市場価格の下落など厳しい経営環境が続く中、独自特長商品を積極的に市場投入し、大幅な増収増益を達成することができました。しかし、2010年度の実績はエコポイント制度など経済政策に支えられた部分も大きく、事業構造改革のスピードをあげ、経営基盤の強化を急ぐ必要があると認識しています。

#### 今後の事業構造改革に向けた取り組みについて

シャープでは、世界の現地有力企業とのアライアンスにより、消費地におけるバリューチェーンを確立す

る地産地消を推進しています。2010年度は、イタリアで、薄膜太陽電池の生産に向けた合弁会社を設立するとともに、太陽光独立発電事業を行う合弁会社の設立と太陽光発電所の建設を行いました。また、中国では、シャープがエンジニアリングビジネスとして技術サポートを進めてきた第6世代の液晶パネル工場(南京中電熊猫液晶顯示科技有限公司)が、2011年3月末にマザーガラスの投入を開始しました。

こうした地産地消の推進に加え、これまで大型液晶を生産してきた亀山第2工場の一部ラインのモバイル液晶生産への転換に着手するなど、各工場における最適生産体制の再構築に取り組んでいます。



## シャープを取り巻く事業環境

Q

シャープを取り巻く事業環境をどのように認識されていますか。また、どのように対処していくのでしょうか。

A

海外、特に新興国がマーケットとして大きく伸長しています。今後のシャープが持続的な成長を果たすには、海外での販売強化と事業領域のシフトに取り組んでいく必要があると考えています。

### 日本経済は先行き予断を許さない厳しい状況

#### 一方、海外は引き続き新興国が伸長

2010年度の日本経済は、政府による景気刺激策や新興国の需要拡大により、一部持ち直しの動きが見られました。しかし、今後については、円高基調の為替推移やデフレの進行に加え、東日本大震災による製造業のサプライチェーンへの影響、さらには資源価格の上昇懸念など、先行き不透明な状況が続くと認識しています。

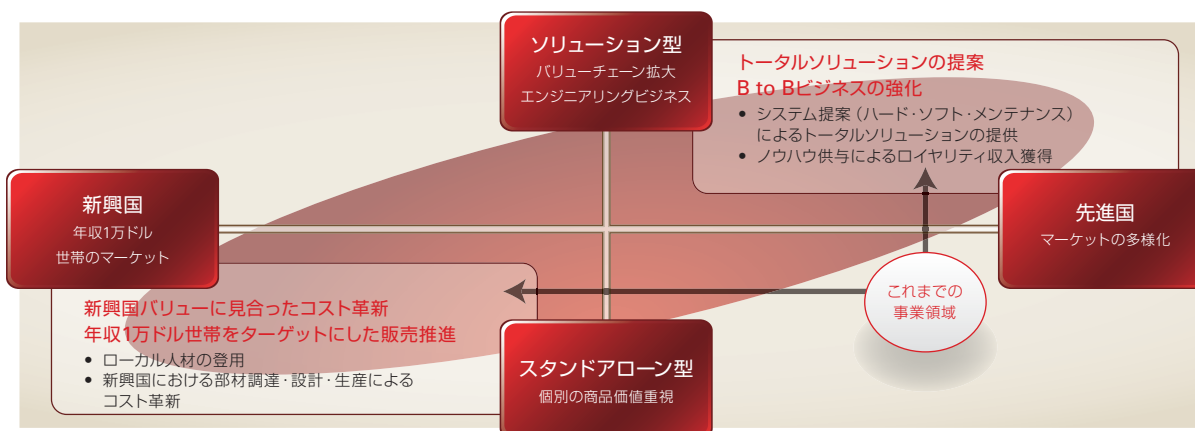
一方、海外の経済は、中国をはじめとしたアジア諸国が引き続き高い成長を示し、北米や欧州では、総じて堅調に推移しました。今後については、新興国では所得上昇に伴う個人消費の拡大などから、高成長が続くと予想されますが、米国景気の下振れリスクや、欧州における金融不安、さらには、中東・北アフリカの政情不安による原油価格の上昇懸念もあり、先行きの不透明感が高まっています。

### 事業領域のシフトと、海外市場での販売拡大

エレクトロニクス業界においては、海外企業との競争激化や、通信やネットワークといったビジネスインフラの変革などにより、従来の延長線上のビジネスモデルでは、今後の成長や収益の確保が難しくなっています。

このため、これまで先進国中心で、かつスタンドアロン型商品で展開してきた事業領域から、新興国やソリューションビジネスを含んだ、より広い事業領域への拡大を図ります。先進国マーケットでは、従来の様な「商品単品の売り切り型ビジネスモデル」だけでなく、「トータルソリューションの提案」や「B to Bビジネスの強化」に重点をおいたビジネスモデルへのシフトに取り組めます。一方、年収1万ドルを超える世帯が急増している新興国マーケットでは、ローカル人材の積極登用を図るとともに、現地における部材調達や商品設計、生産活動の強化により、コスト革新を図り、海外市場における事業拡大をめざします。

### 事業領域のシフト



## 液晶事業構造改革

Q

液晶事業の構造改革に取り組まれるとのことですが、液晶事業の現状をどのように認識されているのでしょうか。

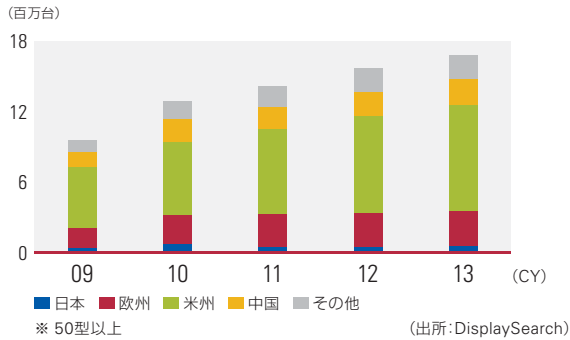
A

大型液晶は、テレビ向けを中心に厳しい事業環境が続いています。一方、モバイル液晶では、高付加価値液晶の需給がタイトな状況です。両分野において、シャープの強みが活かせる成長領域へのシフトと最適生産体制の再構築を進める必要があると考えています。

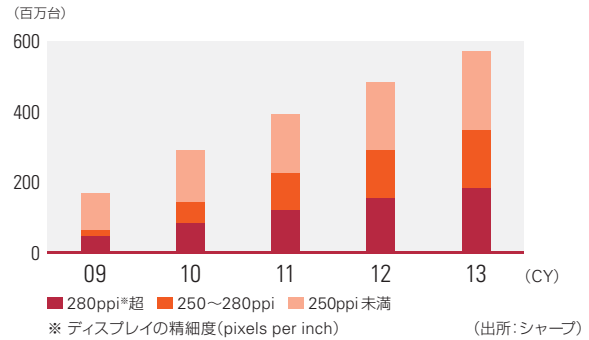


マレーシアのショッピングモールに設置されたマルチディスプレイシステム(9面の大型ディスプレイを渡り廊下両側面に配置)

## 大型 FPD テレビ\*の市場規模



## スマートフォンの市場規模



## 大型液晶事業

2010年度の大型液晶パネルの需給バランスは、当初タイトな状況で推移しましたが、欧米の液晶テレビ市場の伸び悩みや中国市場でのローカルブランドの販売不振などから需給環境は悪化し、パネル価格の下落と市場在庫の増加が進展しました。このため、シャープにおいても、大型液晶パネル工場で適宜生産調整を実施しましたが、3月11日に発生した東日本大震災による需要の急減と、これに伴う在庫の増加、また、部材供給の混乱などもあり、4月初旬から5月中旬まで、大型液晶パネル工場におけるマザーガラスの投入停止に踏み切りました。

今後も、原発問題による先行き不透明な電力状況や、エコポイント制度終了に伴う国内液晶テレビ需要の減少など、厳しい経営環境が続くと見えています。シャープは、世界で唯一の第10世代液晶パネル工場である堺工場の強みを活かし、60型以上の大型テレビ向けやデジタルサイネージをはじめとするNon-TV向け液晶など、今後、高い成長が期待される事業領域へのシフトを推進し、大型液晶事業の経営基盤の強化に努めていきます。

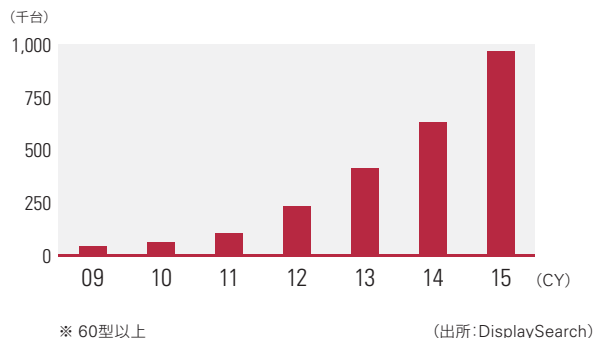
## モバイル(中小型)液晶事業

2010年度のモバイル液晶の市況は、スマートフォンやタブレット端末市場の急拡大を背景に回復基調で推移しました。特にシャープの得意とする高精細液晶や3D液晶などの高付加価値液晶は、これを生産できるメーカーが限られていることから非常にタイトな需給環境にあり、有力セットメーカーにとって基幹部品の長期安定調達が最重要テーマとなっています。これによりシャープのモバイル液晶工場は、フル稼動の状態が続いており、生産能力の増強が喫緊の課題となっています。

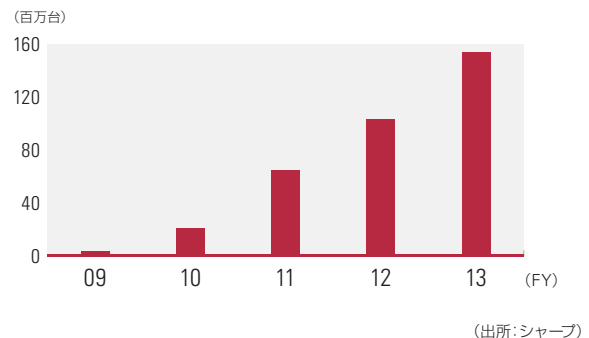
また、シャープは、新材料である酸化物半導体(IGZO)\*<sup>1</sup>を用いた薄膜トランジスタを株式会社 半導体エネルギー研究所と共同開発し、世界で初めての実用化をめざします。この技術によって、スマートフォンやタブレット端末に欠かせない超低消費電力化が可能となり、UV<sup>2</sup>A技術\*<sup>2</sup>を採用することで、高表示品位が実現できます。IGZOを採用した液晶の生産を2011年度下期より開始し、モバイル液晶の生産能力拡大とさらなる競争力強化を図ります。

※1 24ページ「酸化物半導体(IGZO)を採用したモバイル液晶」参照  
 ※2 シンプルなパネル構造で、液晶分子の向きを精密に制御できる光配向技術

## デジタルサイネージ\*の市場規模



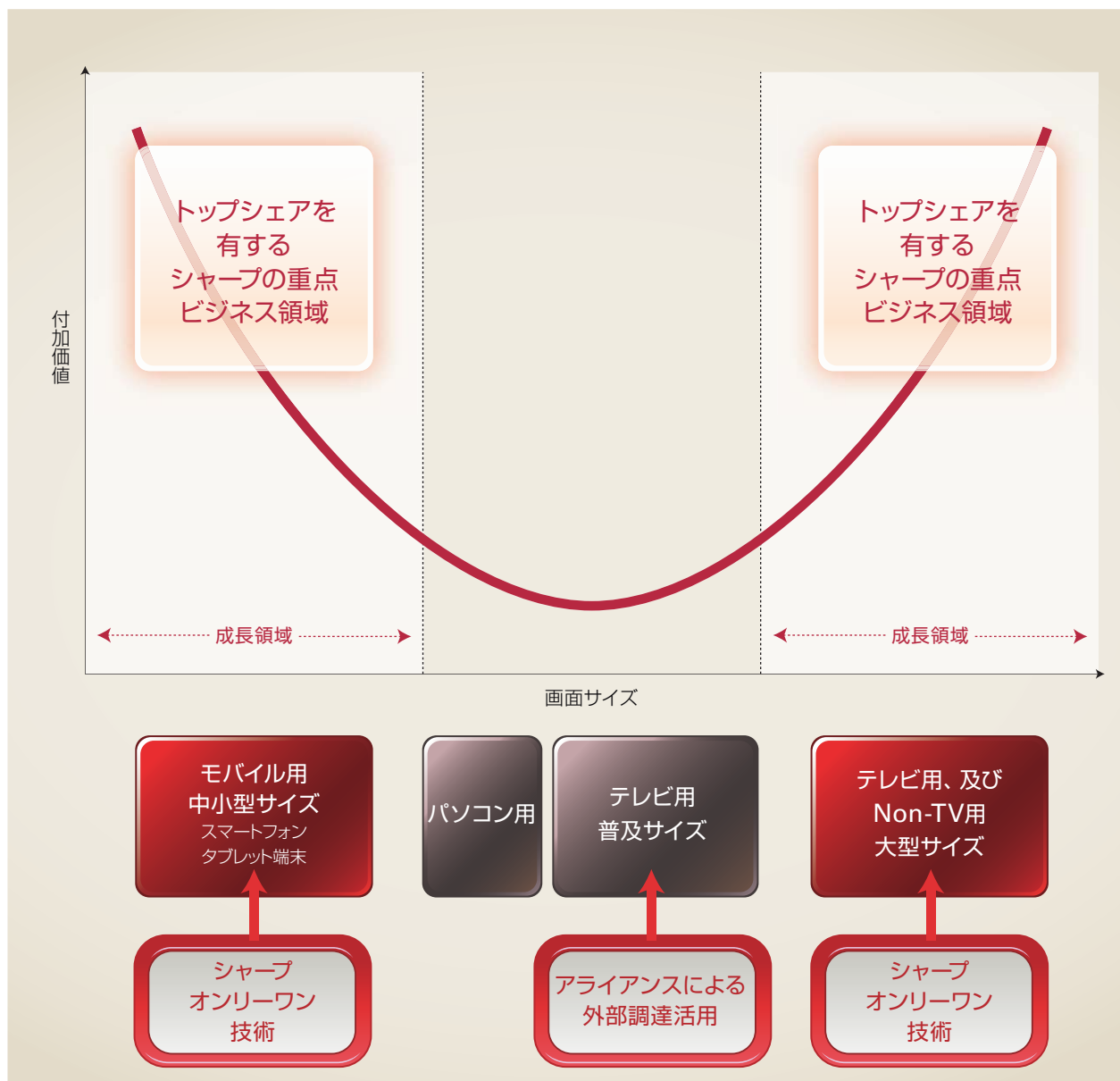
## タブレット端末の市場規模



**Q** 液晶事業の構造改革のコンセプトと具体的な取り組みについて教えてください。

**A** 付加価値の高い成長事業領域へシフトするため、「モバイル液晶事業の強化」「大型液晶における成長分野へのシフト」の2つの切り口で取り組みます。

シャープのめざす事業領域





### 高付加価値、成長領域へのシフト

左ページの図「シャープをめざす事業領域」は、縦軸に付加価値、横軸に「モバイル用」から「パソコン用、テレビ用」そして、「大型のテレビ用、及びNon-TV用」へのサイズ展開を示したものです。中央に位置するパソコン向けや、32～40型前後の普及サイズのテレビ向け液晶パネル市場は、コモディティ化の進展により、主要液晶パネルメーカーが軒並み低収益に直面するなど、健全な収益を確保することが大変難しい事業領域となっています。

一方、スマートフォン用やタブレット端末用などのモバイル液晶、あるいは60型以上のテレビ向けやデジタルサイネージをはじめとするNon-TV向け大型液晶は、高い要素技術や生産技術が求められ、シャープのオンリーワン技術の優位性が発揮できる分野です。シャープは、技術的な強みを持ち、かつトップシェアを有している成長領域に経営資源を集中し、液晶事業の強化と収益向上を図ります。

また、普及サイズのパネルについては、アライアンスによる外部調達戦略も展開し、徹底したコストダウンを推進します。

### 液晶事業構造改革の取り組み

液晶事業における環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業拡大と収益向上を図るため、シャープは2つの切り口で液晶事業の構造改革に取り組んでいます。

ひとつは、テレビ用からモバイル用へのシフトによる液晶生産体制の最適化、すなわち「モバイル液晶事業の強化」です。もうひとつは、60型以上の新たな大型液晶市場の創出に向けた取り組みの推進、すなわち「大型液晶における成長分野へのシフト」です。

「モバイル液晶事業の強化」では、これまで大型液晶の専用工場であった亀山工場を、テレビ用に加えスマートフォン用やタブレット端末用などのモバイル液晶の生産も可能な工場へと転換を進め、旺盛な需要に対応するとともに、市場の変化に機敏に対応できる生産体制の構築を図ります。

一方、「大型液晶における成長分野へのシフト」では、60型以上の大型テレビ向けやデジタルサイネージをはじめとするNon-TV向け市場など、世界で唯一の第10世代液晶パネル工場である堺工場の競争力が最も発揮できる事業領域へのシフトを行います。また、設計・部材の標準化や共通化、アライアンスに基づく外部調達などによりコストダウンを推進し、大型液晶事業の経営基盤の強化と収益性の向上に努めます。

亀山工場



## その他主力事業の取り組み

Q

国内テレビ市場の縮小が予想されますが、その対応策である海外事業拡大や、新しい市場創出の取り組みについて教えてください。

A

新興国では、ローカルニーズに合ったラインアップの展開、北米や中国では、60型以上の大型モデルの積極的な投入により海外テレビ事業の強化を図ります。また、今後、市場の伸長が見込まれる Non-TV 事業にも積極的に取り組みます。



「日本APEC2010」の首脳会議場に採用されたマルチディスプレイシステム(12面の大型ディスプレイで池を再現)

米国の家電量販店に並ぶシャープの大型液晶テレビ



## 液晶テレビ事業の海外展開

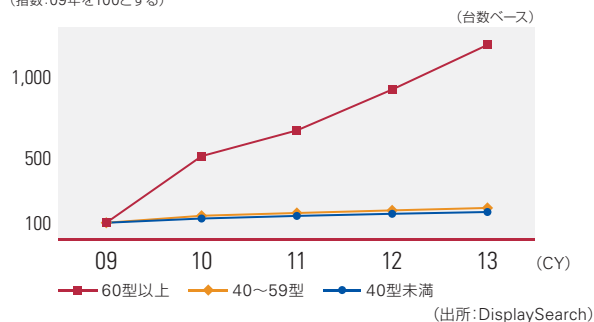
2010年度は、エコポイント効果のあった日本市場が大きく伸長したほか、中国や新興国の市場も順調に拡大するなど、液晶テレビ市場は総じて堅調でした。シャープは、UV<sup>2</sup>A技術と4原色技術\*を融合させた「AQUOSクアトロン」などの独自特長モデルの投入により、日本や中国を中心に大幅に販売を伸ばしました。この反面、2011年度については、国内はエコポイント制度の反動もあり、特にアナログ停波後の年後半は需要が大幅に落ち込むと見えています。一方、海外市場については、中国や新興国を中心に、引き続き堅調な成長が続くと見えています。

このような市場環境に対応するため、シャープは、海外市場での取り組みを強化していきます。新興国では、ローカルニーズに合った中小型サイズのラインアップの強化などに取り組みます。また、大型テレビの需要が大きい北米や中国などには、堺工場の強みを活かして、60型以上の大型モデルを積極的に投入し、新たな市場創出に取り組みます。

\* 赤、緑、青の3色の入力映像信号を、黄を加えた4色の画素の液晶ディスプレイで表示させる多原色技術

## 液晶テレビのインチ別 需要伸長予測

(指数:09年を100とする)



70型「AQUOSクアトロン」テレビコマーシャル(米国)



## Non-TV市場の開拓

公共施設での利用など、大型デジタルサイネージに対する需要が高まっています。シャープは、システムフレーム幅6.5mm\*を実現したマルチディスプレイシステムを開発、発売しました。左ページの写真は、2010年11月に横浜で開催された「日本APEC2010」の首脳会議場での採用例ですが、このように、つなぎ目が目立たないため、複数のディスプレイを1台の大画面ディスプレイとして組み合わせることで、超大型の映像表示が可能です。

このほか、ハウステンボスのアトラクション、JR東京駅・大阪駅の構内、また海外では、欧州ハンドボール協会主催の試合会場に採用されるなど、国内外のさまざまなイベントや施設で利用され、高い評価を得ています。今後もディスプレイの高輝度化や省電力化により、利用シーンの拡大を図るとともに、機器の設置からコンテンツの制作や配信、多様なニーズに応じた演出提案など、トータルソリューションを提供していきます。

加えて、市場の伸長が期待される電子黒板などの分野についても積極的な商品開発に取り組み、新たな事業分野の拡大に努めます。

\* 隣接するディスプレイ間のフレーム幅。ディスプレイ間の隙間は含みません。

電子黒板



Q

太陽電池事業の取り組みについて教えてください。

A

住宅用太陽光発電システムや大規模太陽光発電所の設計、施工、販売からメンテナンスまで、幅広いバリューチェーンでビジネス展開を行うソーラーの「トータル・ソリューション・カンパニー」の実現をめざし、太陽電池事業の拡大に努めます。

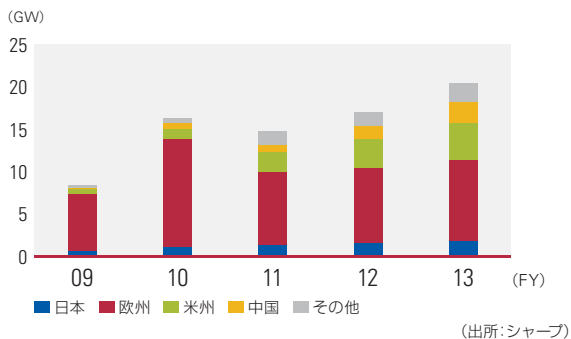


タイ(ロップリ県)に建設中の世界最大級の太陽光発電所(サッカー場250個分の広さで7万戸分<sup>\*</sup>の年間消費電力を発電。2011年末に運転開始予定。)

<sup>\*</sup> タイの一般家庭の消費電力量(1,438.8kWh/年)を基に算出



## 太陽電池の市場規模



### エネルギー政策見直し機運の高まり

世界各国の導入奨励策や発電電力の固定買い取り制度などにより、太陽電池の需要は順調に拡大してきました。また、東日本大震災を契機に各国でエネルギー政策の見直し機運が高まり、今後、太陽電池など再生可能エネルギーを視野に入れたエネルギー供給の多様化と分散化が加速すると考えています。

### 「トータル・ソリューション・カンパニー」の実現に向けた取り組み

国内においては、住宅建材メーカーやハウスメーカーとの連携を強化し、屋根一体型太陽電池をはじめとする建材と太陽電池との融合商品の開発にも取り組み、住宅用太陽光発電システムの普及を図ります。

海外では、エネル・グリーン・パワー社との協業による独立発電事業として、共同出資の合併会社が、地中海地域を中心に太陽光発電所の建設から保有・運営までを手掛けていきます。

これに加え、2011年末には、シャープ、エネル・グリーン・パワー社、STマイクロエレクトロニクス社の3社の協業による薄膜太陽電池工場がイタリアで稼働開始予定ですが、これにより、欧州における地産地消の取り組みは今後一層強化されることとなります。

イタリアの薄膜太陽電池工場(2011年末に稼働開始予定)



また、2010年11月、シャープは、米国の大手発電開発事業者であるリカレント・エナジー社を完全子会社化しました。電力会社向けプロジェクトを中心とした需要拡大が見込まれる北米の太陽電池市場では、太陽光発電所の開発から販売までを行う発電開発事業者のノウハウが大変重要となります。同社は米国、カナダを中心に計2.4GWの大規模発電所案件を保有する有力企業であり、シャープは今後、太陽電池事業のさらなる拡大に必要な機能を有することになります。

このほか、アジアでは、タイで、世界最大級となる太陽光発電所(73MW)の薄膜太陽電池モジュールや周辺システムの供給並びに建設を受注し、2011年末の運転開始に向け、現在建設を進めています。

このように、シャープは住宅用太陽光発電システムや大規模太陽光発電所の設計、施工、販売からメンテナンスまで、幅広いバリューチェーンでビジネス展開を行うソーラーの「トータル・ソリューション・カンパニー」の実現をめざし、太陽電池事業の拡大に努めます。

Q

携帯電話、健康・環境機器事業の取り組みについて教えてください。

A

携帯電話事業では、他社との差別化を図った特長的なスマートフォンを展開します。健康・環境機器事業では、海外展開加速と事業領域の拡大を図ります。

### 携帯電話事業

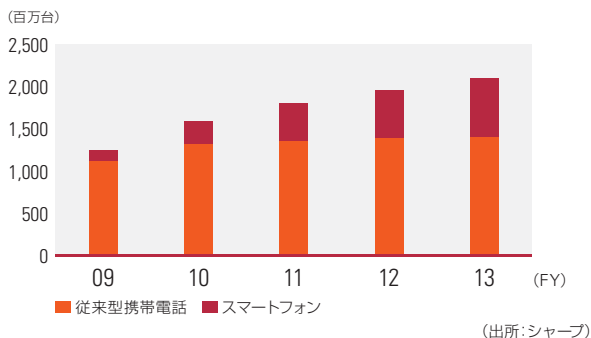
携帯電話市場では、従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進んでいます。シャープは、ワンセグなど日本ならではのサービスに対応したスマートフォンを他社に先駆け市場投入し、海外でも中国でスマートフォンを発売しました。

国内では、2011年5月に、新ブランド「AQUOS PHONE」を立ち上げ、第1弾となる端末を市場投入しました。新端末は、液晶テレビ「AQUOS」との連携機能や高画質エンジンの搭載などで、明確な差別化を図ったスマートフォンです。シャープは、今後もこうした特長あるスマートフォンを創出するとともに、従来型携帯電話についても、市場ニーズを捉えたモデルを投入し、日本の携帯電話市場において7年連続

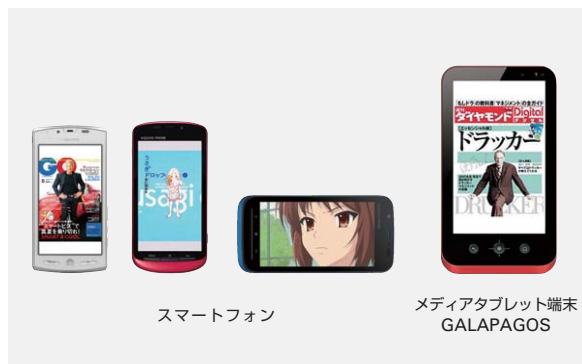
出荷シェアNo.1をめざします。また、海外においても、「AQUOS PHONE」を中国で発売しました。今後は、他の地域への展開も視野に事業の拡大に取り組みます。

また、クラウドメディア事業 GALAPAGOS では、2010年12月に、電子ブックストアサービスをスタートさせました。その後、コンテンツを充実させるとともに、シャープ製メディアタブレット端末やスマートフォンに加え、他社製スマートフォンでの利用を可能とするアプリケーションソフトの提供など、ユーザーの拡大を図っています。今後は、タブレット端末の機能強化やコンテンツのさらなる充実に取り組み、事業拡大に努めます。

### スマートフォンと従来型携帯電話の市場規模

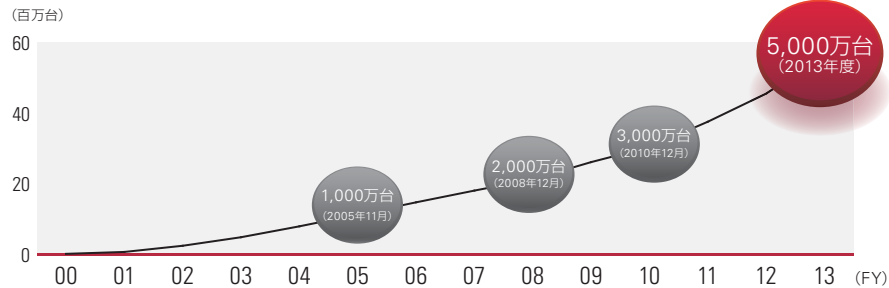


### スマートフォンとメディアタブレット端末 GALAPAGOS



・スマートフォンは、左から、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、KDDI向け  
 ・画面は、電子ブックストアサービスによる配信コンテンツ例(ハメ込み合成)  
 左から、コンテナスト・ジャパン「GQ JAPAN」、©宇仁田ゆみ/祥伝社「うさぎドロップ」、©岩崎夏海・ダイヤモンド社/NHK・NEP・IG アニメ「もしドラ」、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンドDigital」

## 「プラズマクラスター」技術搭載商品 世界累計販売台数



### 健康・環境機器事業

健康・環境機器では、ローカルフィット商品の創出による海外展開の加速と事業領域の拡大を図ります。独自の空気浄化技術「プラズマクラスター」は、さまざまな異業種企業の商品にも採用されるなど、高い評価を受けています。自社商品及び異業種企業商品の世界累計販売台数は、初めて空気清浄機へ搭載して以来、2010年12月末までの約10年間で3,000万台に達しました。海外では、現在約100ヶ国で「プラズマクラスター」技術搭載商品が販売されていますが、ASEANを中心とした新興国市場で、ローカルニーズにフィット

した搭載商品を創出するなど、グローバル展開を強化しています。こうした取り組みにより、2013年度には世界累計販売台数5,000万台達成をめざします。

また、国内では、2011年6月に株式会社LIXILとの合併・業務提携に関する契約を締結しました。創エネ・省エネ商品と建材を融合させるなど、環境、安全・安心、健康をテーマとした製品・ソリューションの企画並びに開発を行います。加えて、LED照明を含む省エネ商品を幅広い販路で販売するなど、両社の強みを活かした取り組みにより、住宅、オフィスビル向け建材・設備機器市場の開拓を図ります。

## 企業価値向上について

Q

企業価値の向上に向けた取り組みについて教えてください。

A

事業の拡大と環境への貢献を同時に進めていくことが企業価値の向上につながると考えています。

企業価値の向上には、さまざまな側面があると思いますが、株主価値向上という観点からは、投資効率と収益性の改善による財務体質の強化が重要であると認識しています。そのため、これまで説明してきた各事業における取り組み強化や、液晶事業の構造改革、さらには、全社に亘る徹底した経費削減を推進し、事業拡大と経営基盤の強化に取り組んでいきます。

一方、シャープでは、製品、サービスを通じた温室効果ガス削減などの「環境への貢献」が、事業活動による温室効果ガス排出などの「環境への負荷」を上回る

「エコ・ポジティブカンパニー」を企業ビジョンとしています(詳細は「企業の社会的責任(CSR)」の環境への取り組み(27ページ)をご参照ください)。

今回の震災を契機に、クリーンでかつ安全なエネルギーや、節電・省エネに対する関心がさらに高まる中、独自の「省エネ技術」「創エネ技術」によるLED照明や太陽電池など、環境に優しい製品・サービスを創出し、企業ビジョンである「エコ・ポジティブカンパニー」を実現していくことが、シャープの企業価値の向上に資するものと考えます。

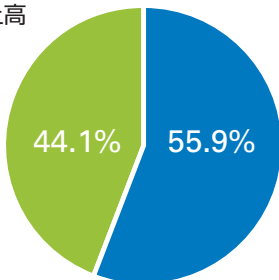
## セグメント別概要

シャープ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度

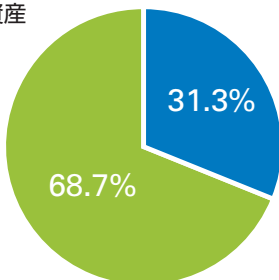
■ エレクトロニクス機器

■ 電子部品

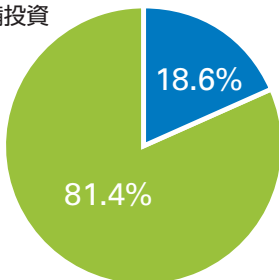
売上高



総資産



設備投資



- 18ページ及び19ページに記載の売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器、電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。また、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。
- 19ページに記載の営業利益(損失)はセグメント間取引の調整前の金額です。
- 18ページ及び19ページに記載の総資産は、セグメント間取引の調整前の金額です。また、円グラフの総資産構成比は、これを基に算出したものです。
- 18ページ及び19ページに記載の設備投資は、賃貸営業用資産を含んでいます。また、全社共通の設備投資を含んでいません。円グラフの設備投資構成比は、これを基に算出したものです。
- 2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。これに伴い、19ページに記載の2010年3月31日に終了した連結会計年度の売上高、営業利益(損失)、総資産についても、2011年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

### エレクトロニクス機器

#### AV・通信機器部門



#### 主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、携帯電話機、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機

#### 健康・環境機器部門



#### 主要製品

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、小型調理機器、プラズマクラスターイオン発生機、LED照明機器、ソーラー・LED照明灯、ネットワーク制御ユニット

#### 情報機器部門



#### 主要製品

POSシステム機器、ハンディーターミナル機器、電子レジスタ、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機

### 電子部品

#### 液晶部門



#### 主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール

#### 太陽電池部門



#### 主要製品

結晶太陽電池、薄膜太陽電池

#### その他電子デバイス部門

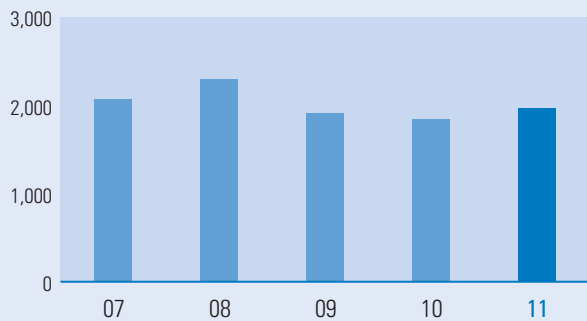


#### 主要製品

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、フラッシュメモリ、アナログIC、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザ、LED、光ピックアップ、光センサ、光通信用部品、レギュレータ、スイッチング電源

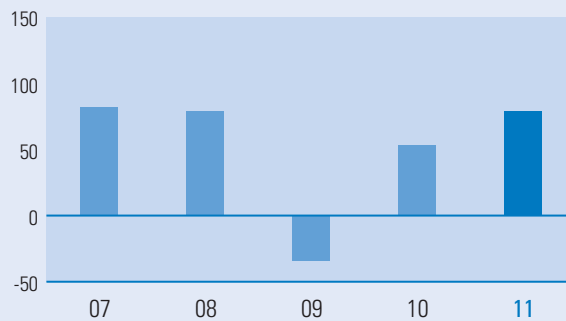
### 売上高

(十億円)



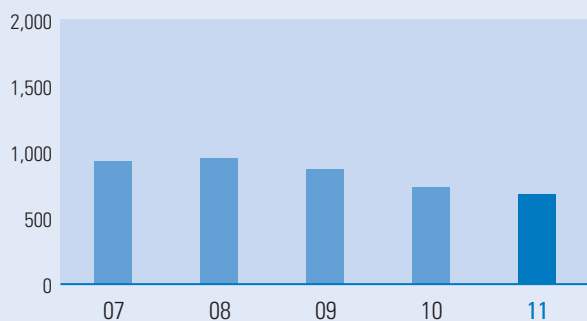
### 営業利益(損失)

(十億円)



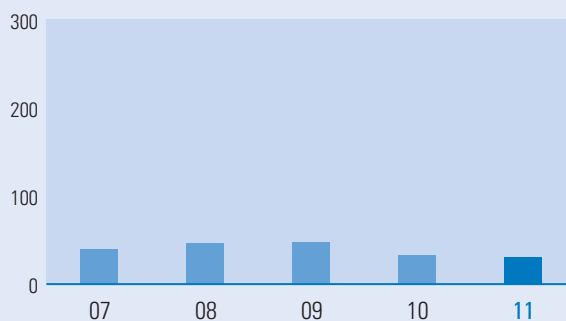
### 総資産

(十億円)



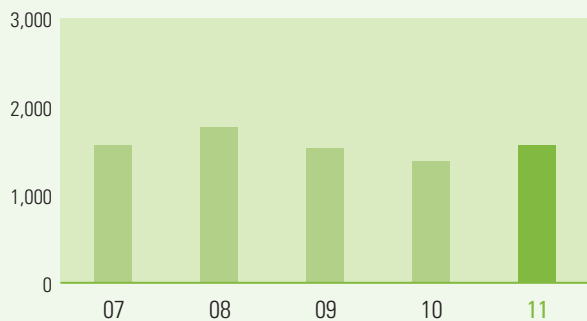
### 設備投資

(十億円)



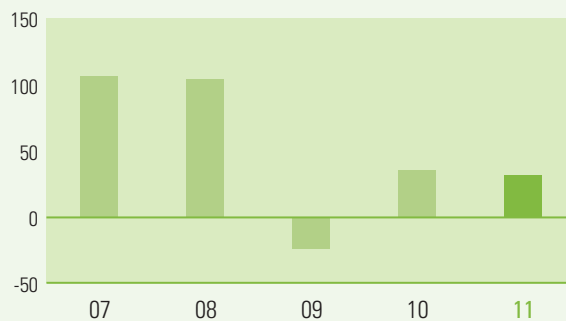
### 売上高

(十億円)



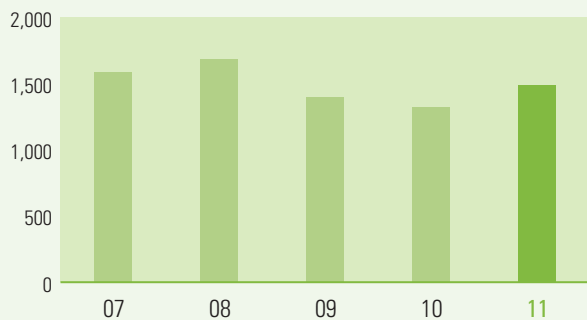
### 営業利益(損失)

(十億円)



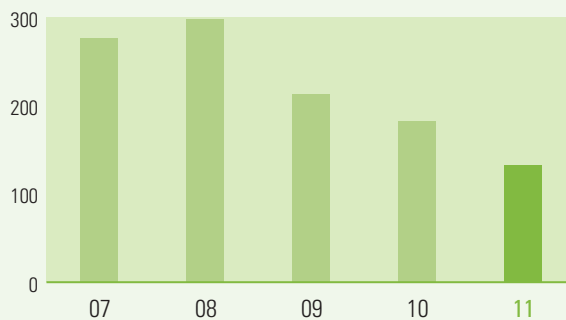
### 総資産

(十億円)



### 設備投資

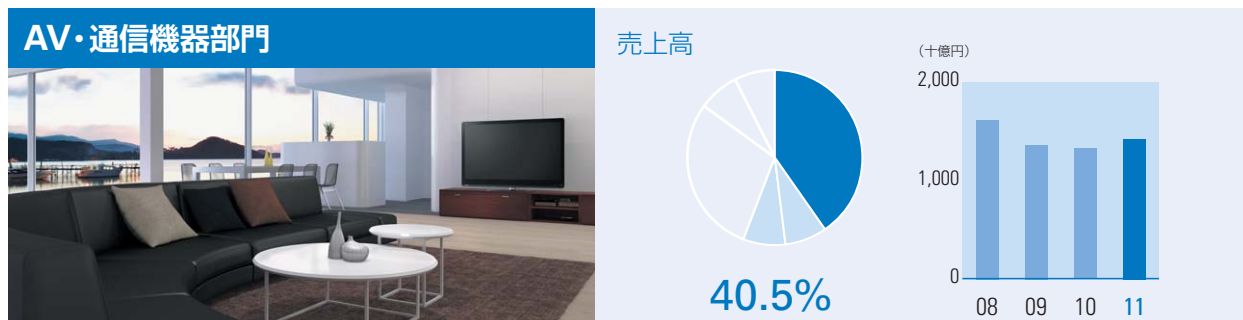
(十億円)



## 2010年度の主要事業の概況

シャープ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度

### エレクトロニクス機器



液晶テレビやブルーレイディスクレコーダーの販売が伸長したことから増収となりました。加えて、携帯電話の利益が改善したことなどもあり増益となりました。

#### 液晶テレビ

国内市場はエコポイント制度の効果などにより好調に推移し、海外でも中国や新興国で市場が順調に拡大しました。こうした中、シャープは、独自のUV<sup>2</sup>A技術と4原色技術を融合させた「AQUOSクアトロン」や、3D映像が楽しめる「AQUOSクアトロン3D」を発売し、注目を集めました。今後は、60型以上の大型モデルを北米、中国などに積極的に投入するとともに、新興国向けの中小型モデルのラインアップを拡充し、海外での事業拡大を図ります。



AQUOSクアトロン3D

#### ブルーレイディスクレコーダー・プレーヤー

国内では、デジタル放送をハイビジョンのまま長時間録画できるブルーレイディスクレコーダーの需要が高まりました。こうした中、シャープは、高画質の3D映像が楽しめるブルーレイ3D™ディスクの再生と、従来の約2倍の記録容量を実現した3層／4層のディスクBDXL™の録画・再生に対応したモデルを市場投入し、販売を伸ばしました。引き続き、市場ニーズに合った商品展開を図っていきます。



AQUOSブルーレイ

#### 携帯電話

従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進む国内市場で、シャープは、6年連続出荷シェアNo.1\*を達成しました。特に、2010年末に投入したスマートフォンは高い評価を得ることができました。海外では、市場の拡大と3G化が進む中国で、スマートフォンの販売を開始しました。今後も、特長あるスマートフォンや従来型携帯電話のラインアップを強化し、国内トップシェアの維持を図ります。さらに、海外メーカーに対抗できる「グローバルスマートフォン」を創出し、国内外での事業拡大に努めます。



国内向けスマートフォン(左)と  
中国向けスマートフォン(右)

\* MM総研調べ

- 20ページ～23ページに記載の売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器、電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。なお、その他電子デバイス部門の売上高には、液晶及び太陽電池部門への内部売上高を含んでいません。
- 2009年3月31日に終了した連結会計年度より部門別区分を変更しました。これに伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度については、2009年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。また、2010年3月31日に終了した連結会計年度より、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しています。これに伴い、2009年3月31日に終了した連結会計年度については、2010年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。さらに、2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。これに伴い、2010年3月31日に終了した連結会計年度についても、2011年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

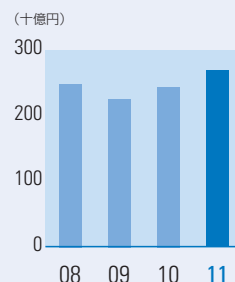
## 健康・環境機器部門



売上高



7.6%



「プラズマクラスター」技術搭載の冷蔵庫やエアコンなどの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

## 健康・環境機器

猛暑とエコポイント制度の効果による国内の需要拡大を背景に、シャープは、「プラズマクラスター」技術搭載の冷蔵庫やエアコンの拡販に取り組みました。また、LED照明では、電球に加え、シーリングライトの販売を開始するなど、ラインアップを強化しました。今後は、「プラズマクラスター」技術搭載商品の本格的なグローバル展開を進めるとともに、需要の高まりが予想されるLED照明の販売強化に取り組みます。



「プラズマクラスター」技術搭載冷蔵庫

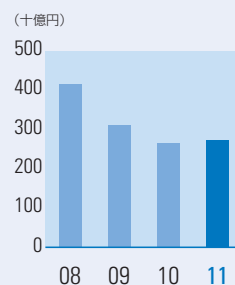
## 情報機器部門



売上高



7.8%



デジタルフルカラー複合機の販売が増加したことなどにより増収となりました。一方、損益面では減益となりました。

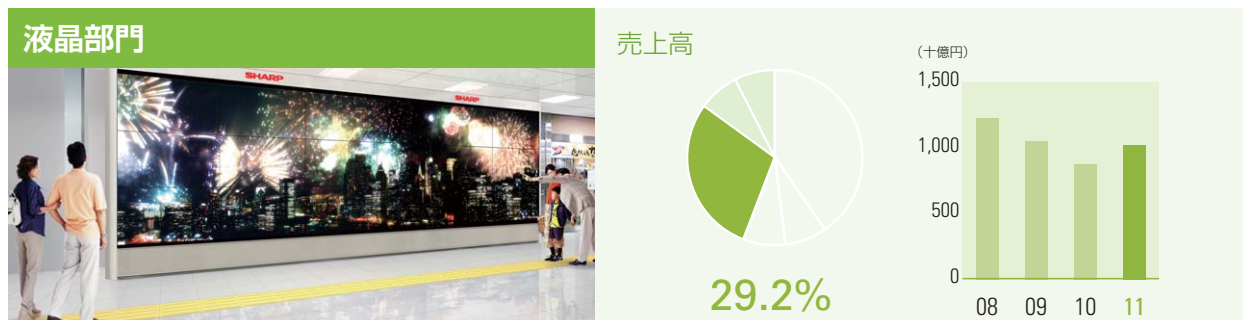
## デジタル複合機

市場が回復基調で推移する中、シャープは、直感的操作が可能なタッチパネル対応の10.1インチ大型カラー液晶を操作パネルに採用したモデルを市場投入しました。この複合機は、高い環境性能を実現しており、加えて、クラウド環境を活用し、パソコンやスマートフォンなどのモバイル機器と連携して業務の効率化を図るソリューション機能にも対応しています。今後も、オフィスの業務効率向上をはじめ、さまざまなニーズに対応するソリューションを提供し、事業拡大を図ります。



デジタルフルカラー複合機

## 電子部品



大型液晶、モバイル液晶ともに販売が増加し、増収となりました。損益面では、大型液晶の価格下落や需給環境悪化に伴う稼働調整の影響により、減益となりました。

### 大型液晶

2010年前半は、日本のエコポイント制度の効果などにより需給が堅調に推移しました。しかしその後、欧米の液晶テレビ市場の伸び悩みや中国市場でのローカルブランドの販売不振などに伴い需給環境が悪化し、価格下落と市場在庫の増加が進みました。こうしたことから、シャープでも生産調整を適宜実施しました。今後は、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場が得意とする60型以上の大型パネルの需要創造などの取り組みにより、大型液晶工場の高稼働率維持に努めます。また、液晶パネルやモジュールの設計及び部材の標準化・共通化や各工場の強みが発揮できる最適生産機種への絞り込みによるコストダウンを推進します。加えて、シャープが技術供与を行った中国の南京中電熊猫液晶顯示科技有限公司(G6ライン)からのパネル購入など、地産地消の取り組みを進めることで、大型液晶事業の収益性向上を図っていきます。



60型の4原色3D液晶ディスプレイ

### モバイル(中小型)液晶

車載やスマートフォン、タブレット端末向けを中心に市況は回復基調で推移しました。特に、高精細液晶や3D液晶などの高付加価値液晶については、生産が可能なメーカーが限られているため需給が逼迫し、シャープのモバイル液晶工場ではフル稼働の状況が続きました。急速な需要増に対応するため、亀山第1工場、スマートフォン用液晶の生産に向けた設備導入を進めます。加えて、これまで大型液晶の生産を行ってきた亀山第2工場の一部ラインをモバイル液晶向けへ転換し、酸化物質半導体(IGZO)を採用した高性能液晶パネルを生産します。今後も、さらなる薄型・軽量化と低消費電力を実現する特長商品の創出を図り、モバイル液晶事業の強化・拡大に取り組んでいきます。



モバイル端末向け3D液晶



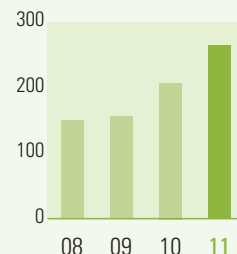
## 太陽電池部門



売上高



(十億円)



国内外で販売が伸長したことにより増収となりましたが、競争激化による価格下落や円高の影響などにより減益となりました。

### 太陽電池

世界各国の導入奨励策や発電電力の固定買取制度などにより、太陽電池の需要は順調に拡大しました。こうした中、シャープは、イタリアのエネル・グリーン・パワー社との協業による太陽光発電所の建設、米国の発電開発事業者であるリカレント・エナジー社の完全子会社化など、幅広いバリューチェーンでのビジネス展開を進めるとともに、受光面に電極のないバックコンタクト構造を採用した新型高効率太陽電池の出荷を、産業用に開始しました。今後も、さらなる事業領域の拡大により「トータル・ソリューション・カンパニー」の実現をめざします。

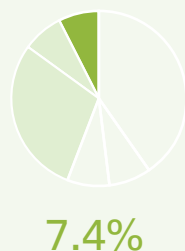


シャープ及びエネル・グリーン・パワー社による南イタリアの太陽光発電所

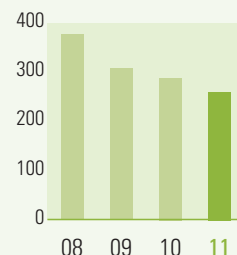
## その他電子デバイス部門



売上高



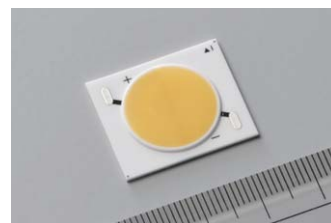
(十億円)



主力のCCD・CMOSイメージャなどデジタル家電向けデバイスの販売価格が下落し、減収減益となりました。

### 電子デバイス

液晶テレビやスマートフォン向けに需要が拡大しましたが、競争激化により価格は下落しました。こうした中、シャープは、多彩なデバイスを有する強みを活かし、液晶テレビ向け地上デジタル／アナログ放送受信チューナユニットや高出力・高演色照明用LEDデバイスなど、特長デバイスを創出しました。また、スマートフォン向けに近接センサやカメラモジュールなどを拡大するとともに、青色LEDチップの生産体制拡充にも取り組みました。今後も、スマートフォンやLED関連をはじめとする成長分野向けを中心に、事業拡大を図ります。



照明用LEDデバイス

## 研究開発・知的財産

### 研究開発戦略

シャープは、「選択と集中」を研究開発の基本方針として、「ユーザー目線に立ち、オンリーワン商品を継続的に世に送り出すために必要な技術を開発し、お客様に満足していただくこと」を目標に取り組んでいます。また、この目標を確実に実行するため、「当社のコア技術は垂直統合によりオンリーワン商品へ結実させる」「コモディティ技術は社内外での水平展開により有効活用を図る」「当社にない技術はオープンイノベーション・協業を通じて取り組む」の3つのアプローチで、研究開発の独自性とスピード・効率性の両立を図っています。

### 酸化半導体(IGZO)を採用したモバイル液晶

シャープは、新材料である酸化半導体(IGZO<sup>\*1</sup>)を採用した高性能なモバイル液晶の開発<sup>\*2</sup>に成功し、世界で初めての実用化をめざしています。この材料は、従来のアモルファスシリコンに比べ、電子移動度が約20倍から50倍高いため、液晶パネル内の薄膜トランジスタを小型化できます。これにより1画素当たりの光透過量を増やすことができるため、低消費電力化が可能となります。また、当社独自のUV<sup>2</sup>A技術を採用することで、高表示品位の液晶パネルが実現できます。

第8世代マザーガラスを採用する亀山第2工場の既存ラインを活用することで、コスト競争力のある最先端のモバイル液晶を生産します。

<sup>\*1</sup> In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)から構成される酸化半導体

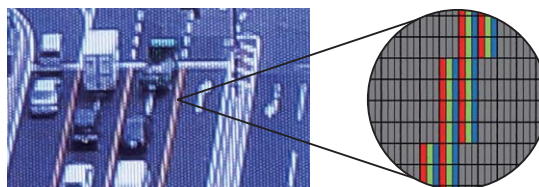
<sup>\*2</sup> 株式会社 半導体エネルギー研究所との共同開発

### クアトロン細密表示技術

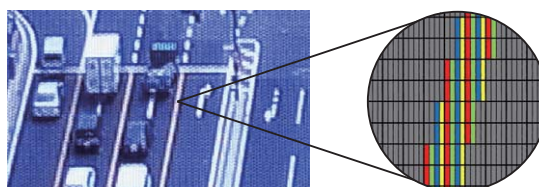
4原色技術「クアトロン」を採用した液晶パネルの画素構成をより効果的に活用することで、水平解像度を従来の2倍に高める信号処理技術を開発しました。

例えば白色を表現する場合、従来は赤・緑・青を組み合わせる方法しかありませんでしたが、「クアトロン」では青・黄・赤の組み合わせでも表示することが可能です。独自のアルゴリズムにより、入力信号の輝度パターンを赤・緑・青・黄のサブ画素レベルに分解し、各々を個別に制御し最適な点灯パターンに組み合わ

せることで、解像度を高めることができます。この技術を採用することで、色再現範囲が広がるだけでなく、今までにない緻密な映像を表現できるようになります。



従来表示



クアトロン細密表示

画素のイメージ

### パーソナルプロテインチップ検出システム

将来の医療・健康事業への応用をめざし、疾病に関連する体内のタンパク質を高分解能で検出可能なパーソナルプロテインチップ検出システムの開発に取り組んでいます。今回、本システムを用い、試料に含まれる10億分の1グラム以上のタンパク質約1,000種類を分析し一度に視覚化することが可能となりました。また、医療機関と連携し、個人によって異なる抗がん剤感受性の判定を実現可能とする研究成果が得られました。病気の早期発見や個人に最適な治療法の選択を可能とする個別化医療への貢献が期待されており、まずは医療研究や創薬に活用できるシステムとして、商品化をめざしています。



パーソナルプロテインチップ検出システム

## 量子ドット太陽電池

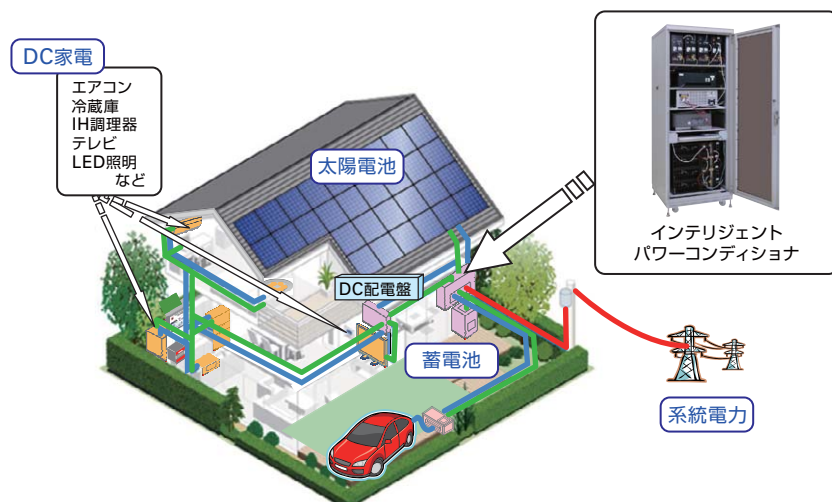
超高効率太陽電池として期待される量子ドット太陽電池の開発に取り組んでいます。東京大学との共同研究で、太陽光を最大限に吸収する素子構造を検証し、その理論変換効率が、従来の上限値63%を超え、75%に達することを明らかにしました。これにより、量子ドット太陽電池がこれまで考えられていた以上に高い潜在能力を持つことが示されました。今回得られた解析結果を基に、量子ドット太陽電池の構造最適化を実験的に検証していきます。

## インテリジェントパワーコンディショナ

太陽電池と蓄電池や系統電力との連携をコントロールすることにより、安定した電力を供給することができるインテリジェントパワーコンディショナを開発しました。太陽光発電システム用パワーコンディショナの開発で培った電力制御技術を活用したもので、家庭内でのCO<sub>2</sub>排出量削減をめざした「エコハウス」の実現に貢献します。将来の「DC家電<sup>\*</sup>」の普及を見込んだ、直流電力の供給や、市場拡大が予想される電気自動車の駆動用バッテリーを住宅用蓄電池として利用することも可能です。

環境、省エネに関する社会的なニーズに応えるため、安全性、信頼性、家電機器や自動車との連携などを確認する実証実験を重ね、早期の実用化をめざします。

※ 直流電力で動作する家電機器



インテリジェントパワーコンディショナとシャープがめざす「エコハウス」の概念図

## 知的財産戦略

シャープは、知的財産戦略を重要な経営施策のひとつと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願<sup>\*1</sup>を行っています。また、他社との協業、あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。2011年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で約19,400件、海外では約24,100件となっています。

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。他社の知的財産権を尊重する一方、他社にもシャープの知的財産権を尊重していただく方針のもと、特許侵害が認められるときには適宜警告を行い、場合によっては提訴に踏み切るなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開しています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています<sup>\*2</sup>。

※1 2010年国際特許出願(PCT出願)：世界ランキング8位(WIPOデータ)

※2 商標活用優良企業として2010年度「知財功労賞」(経済産業大臣表彰)受賞

# 企業の社会的責任(CSR)

## CSRの考え方

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという、経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、「モノづくり」を通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

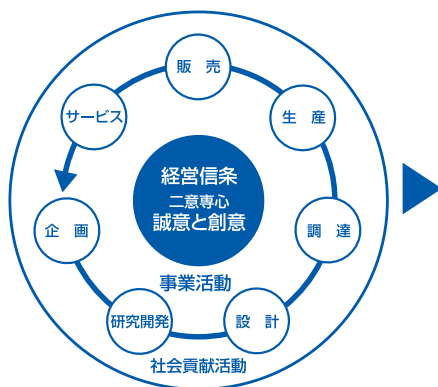
1973年には、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿を表現した経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープは、事業活動やグループの強み・特長を活かした社会貢献活動による、経営理念の実現をめざしています。今後も、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子で世の中にない新しい商品を創出し、誠意をもって企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業であり続けます。

**経営理念**  
いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、  
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。  
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、  
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。  
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

**経営信条**  
**二意専心  
誠意と創意**  
この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と  
喜びをもたらす真に社会への貢献となる。  
誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを  
和は力なり、共に信じて結束を  
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を  
創意は進歩なり、常に工夫と改善を  
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

全ての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



**経営理念の実現**  
■事業活動を通じた社会貢献の視点  
「世界の文化と福祉の向上」  
■従業員に対する視点  
「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」  
■ステークホルダーに対する視点  
「全ての協力者との相互繁栄」

- ・ 経営信条は全ての事業活動の中心となる軸。
- ・ 「誠意」とは、全ての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- ・ 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

## 国連グローバル・コンパクト

シャープでは、2009年6月に参加した「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえ、人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野において、具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体で推進しています。



## 社会的責任投資(SRI)評価機関からの評価の状況

シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2011年3月現在、以下の主要なSRI評価機関から、SRI指数構成銘柄への選定あるいはCSR格付認定を受けています。

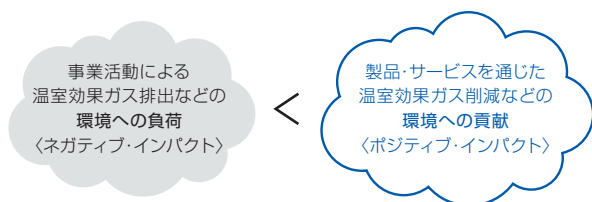
- ・ FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国)
- ・ MSCIグローバル・クライメット・インデックス(米国)
- ・ エティカル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- ・ モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)
- ・ oekom research社 社会的責任格付「Prime」(ドイツ)

## 環境への取り組み

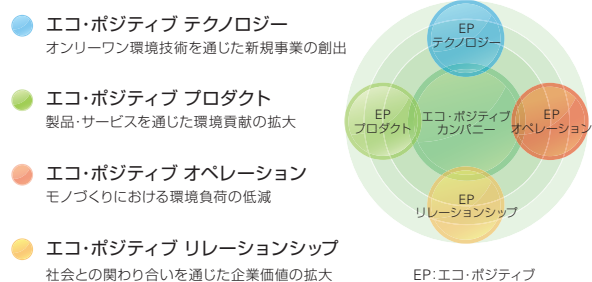
シャープは、企業ビジョンを「エコ・ポジティブ カンパニー」と定め、全てのステークホルダーとともに、事業活動による環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大幅に上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)を果たす企業をめざしています。特に温室効果ガスについては、2012年度までに、シャープの創エネ・省エネ商品をお客様にお使いいただくことによる削減貢献量が、シャープの事業活動による排出量の2倍以上になるように、創エネ・省エネ商品の開発・普及と、排出量の抑制に取り組んでいます。

企業ビジョンの実現に向けて、テクノロジー、プロダクト、オペレーション、リレーションシップの4つの切り口から「エコ・ポジティブ戦略」をグローバルに推進しています。

### 企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の概念図



### 「エコ・ポジティブ戦略」4つの切り口



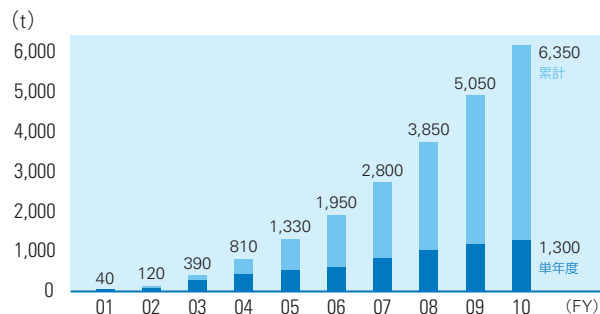
### 取り組み事例

#### エコ・ポジティブ テクノロジー

環境調和型材料開発の一環として、「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を開発し、2001年度から実用化しています。この技術は、使用済みの家電製品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として繰り返し再生利用するシャープのオンリーワン技術です。

実用化以降、新技術の導入により、再生可能なプラスチックの量を拡大するとともに、再生プラスチックの用途を広げてきました。2010年度には、この技術によって再生されたプラスチックの累計使用量は6,350tに達しています。

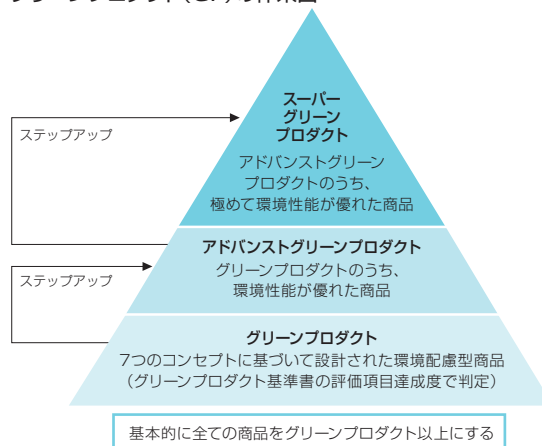
### オンリーワン技術による再生プラスチック使用量の推移



### エコ・ポジティブ プロダクト

商品の環境性能を高めることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、環境への貢献をめざしています。独自の評価基準を設定し、基本的な環境性能を備えた商品を「グリーンプロダクト(GP)」、環境性能の優れた商品を「アドバンストグリーンプロダクト(AGP)」、極めて環境性能の優れた商品を「スーパーグリーンプロダクト(SGP)」に、それぞれ認定しています。SGPに認定した液晶テレビ「AQUOS クアトロン」は、UV<sup>2</sup>A技術と4原色技術により光利用効率を大幅に高めた液晶パネルと高効率LEDバックライトシステムを組み合わせることで、省エネと高画質を両立しています。

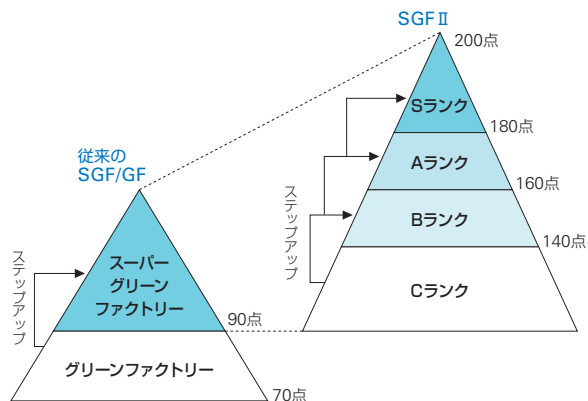
### グリーンプロダクト(GP)の体系図



## エコ・ポジティブ オペレーション

工場の環境配慮性を高め、環境負荷を低減する取り組みを進めています。独自の評価基準を設定し、環境配慮性の高い工場を「グリーンファクトリー(GF)」、極めて環境配慮性の高い工場を「スーパーグリーンファクトリー(SGF)」に、それぞれ認定しています。SGF達成後は、さらに高い目標を設定した「SGF II」を推進しており、工場の環境配慮性を一層強化していきます。

グリーンファクトリー(GF)の体系図



## エコ・ポジティブ リレーションシップ

企業ビジョンの実現に向けたシャープの環境への取り組みを幅広いステークホルダーに紹介することで、企業価値の拡大を図っています。環境・社会報告書などで環境保全への取り組みをわかりやすく開示するとともに、環境展示会への出展や環境フォーラムの開催、新聞・テレビなどメディアの活用を通じて、活発な環境コミュニケーションを展開しています。



環境展示会  
「エコプロダクツ2010」



第10回 中国環境フォーラム

## 社会貢献活動

シャープは、社会の期待や信頼に応えるべく、企業市民として積極的に社会貢献活動を行っています。特に、重点取り組み分野である「環境」「教育」「社会福祉」の3分野において、自発的・継続的な活動を展開しています。

社会貢献の重点3分野



## 取り組み事例

### 教育支援活動の展開

地球温暖化問題と環境を意識した生活の啓発を目的に、2006年10月から全国の小学校で、「小学校環境教育」を実施しており、2011年3月には累計受講児童数が13.5万人に達しました。海外では、米国、中国を中心に欧州やアジアでも現地の事情に応じた環境教育を行っています。また、2009年度からは、子どもたちの理科への関心を高め、職業観の醸成につなげることを目的に、「小学校ものづくり教育」を実施しています。加えて、2010年度からは、工場見学とこれらの教育支援活動を組み合わせた「工場見学&環境/ものづくり教室」を亀山工場と天理事業所で開始するなど、幅広い活動を行っています。これらの活動が評価され、2011年2月には、公益社団法人 日本フィランソロピー協会が主催する第8回「企業フィランソロピー大賞」において、「特別賞 未来への環境リレー賞」を受賞しました。今後も、次代を担う子どもたちの環境意識向上やものづく

りへの理解促進をめざし、教育支援活動を通じた社会貢献に取り組んでいきます。



工場見学 & 環境／ものづくり教室



第8回「企業フィランソロピー大賞」贈呈式

### 環境保全活動の展開

グループの事業拠点や営業・サービス拠点の所在地を中心に、国内12ヶ所で「シャープの森」づくりを展開しています。活動は、「シャープグリーンクラブ(SGC)\*」が中心となっており、荒廃した森や里山の植林・育林活動を通して、自然・生態系保全への貢献と、従業員の環境意識向上を図っています。さらに、小学生を対象とし、フィールドワークを通じて里山再生の大切さなどを学ぶ「野外環境教室」を、多気シャープの森(三重県)などで実施しました。また、2010年は国連が定める国際生物多様性年でしたが、シャープは、名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」のパートナーシップ事業として、事業活動を行う27の国と地域において、生物多様性保全に関わる活動を実施しました。今後も、地球環境や生物多様性の保全・啓発につながる社会貢献活動に取り組んでいきます。

※ 森林・里山保全やクリーンアップ活動など、環境分野を中心とするさまざまなボランティア活動を労使共同で企画・運営する組織。2003年6月に発足。



多気シャープの森での植樹



マレーシアでの環境教室

### 障がい者支援活動の展開

日本初の特例子会社であるシャープ特選工業(株)を通じて障がい者の雇用の維持拡大に努めています。2010年10月にはシャープ特選工業(株)の従業員が、(社)大阪府雇用開発協会より「永年勤続障害者」として表彰を受けました。また、全国の聴覚支援学校での環境教育や事業所での授産施設製品(パン、クッキーなど)の販売機会提供などの障がい者支援活動も拡大しています。今後も、さまざまな障がい者支援活動に取り組んでいきます。



「永年勤続障害者」として表彰を受けた従業員



聴覚支援学校での環境教育

### 東日本大震災被災地への復興支援

東日本大震災の被災地への復興支援として、義援金と合わせ、液晶テレビや冷蔵庫、洗濯機などの生活家電やプラズマクラスターイオン発生機、緊急避難所での活用を目的に開発した「被災地向けソーラー発電システム」などの製品を寄贈しました。今後も引き続き、一日も早い被災地の復興に向け、支援を行います。



「被災地向けソーラー発電システム」  
左下、右上：防衛省の協力のもと、被災地に向かう様子  
左：外観

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいます。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換することにより、迅速かつ的確な意思決定ができ、また、互いの経営責任を明確にして、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。

これに加え、さらなる株主重視、企業の社会的責任の観点から、経営の「透明性」「客観性」「健全性」を保ち、的確な経営の実現に向け、広く社会・経済環境、当社の将来方向などに関し、コンプライアンスを含めた国際的・多面的な視点を持った社外取締役を選任し、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化しています。

業務執行については、執行役員制度の導入により、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。

これらにより、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役、

監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。

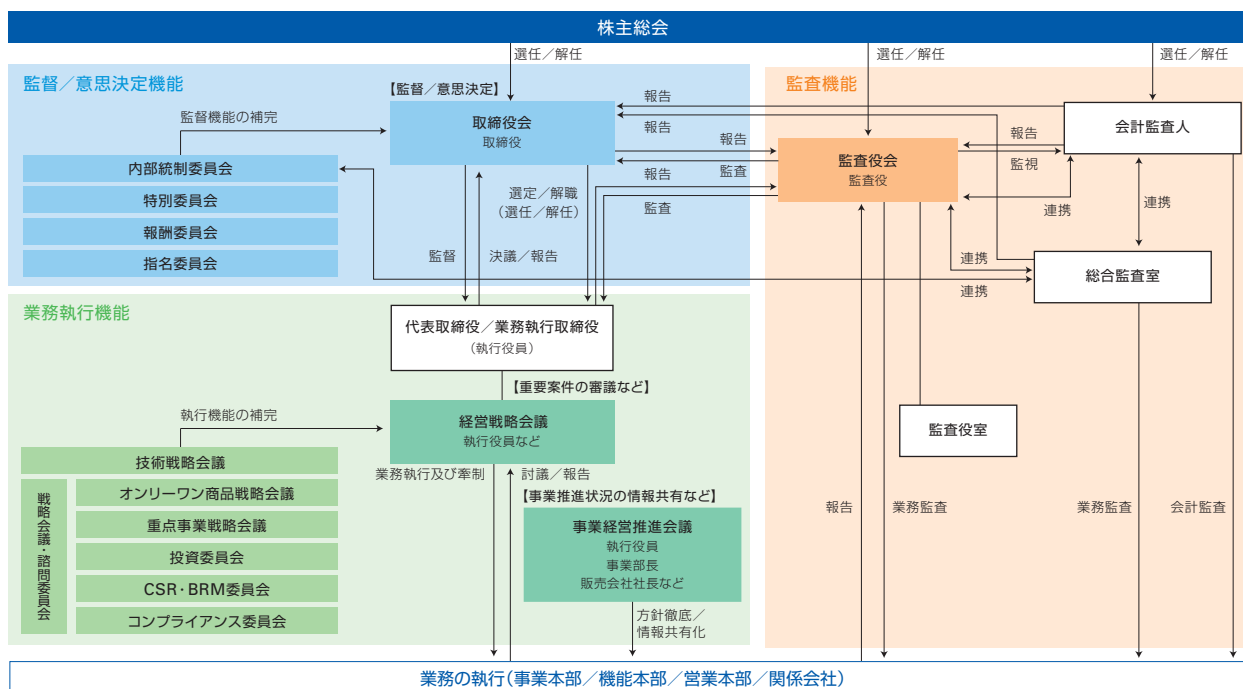
情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

また、取締役会の意思決定や取締役の職務執行の監督機能を強化するため、社外取締役を選任し、社外取締役は指名委員会や報酬委員会、買収防衛策における特別委員会の委員に就任しています。さらに、執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行を行うとともに、最適人数による取締役機能の最大化を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2011年6月23日現在)





取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、原則月2回開催し、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち3名が独立性の高い社外監査役です。各監査役は、代表取締役、取締役、執行役員及び会計監査人、さらには内部監査部門長などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化・効率化に努めています。

### 内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し(2011年4月に一部改定)、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関である内部統制委員会では、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役会に報告または付議しています。また、CSR推進本部傘下の内部統制推進グループが、全社執行部門の内部統制を統轄しその推進に取り組むとともに、内部監査部門である総合監査室が、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の充実を図っています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、Webでの掲載や職位別の研修を通じて、その遵守を徹底しています。また、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「コンプライアンス・ガイドブック」の全従業員への配布と、それに基づく研修を実施し、コンプライアンス違反の防止を徹底しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、当社グループのリスクの予防とその迅速な対応を図っています。

### 当社株式の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)について

当社は、当社グループのように製造業を営む企業が、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるためには、中長期的な視点により先端技術や製造技術を自社内で開発、活用し、また、この間に顧客、取引先、従業員などのステークホルダーとの良好な協力関係を構築することが必要不可欠と考えています。

また、当社グループの買収を企図した大量買付行為に応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様において判断されるべきものであると考えていますが、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、株式の売却を強要するおそれがあるなどの不適切な買付行為を行う者は、当社を支配する者としては適切ではないと考え、このような買付行為に対しては、相当の対抗措置を発動することも必要であると考えています。

そこで、当社は、そのような買付行為を未然に防止することを目的に、事前警告型の買収防衛策「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)※」を導入しています。

このプランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して、十分な情報提供と評価期間を要請することにより株主の皆様が適切な判断を行えるようにするためのルールを定めています。大量買付行為を行おうとする者が守るべきルールを守らない場合、またはルールを守ってもその買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社取締役会が、当社経営陣から独立した3名以上の委員で構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を決定することとしています。

※ このプランは、2011年6月23日開催の当社第117期定時株主総会で承認され、その有効期間は、2014年6月30日までに開催される第120期定時株主総会終結の時までとなっています。詳細は下記のホームページをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2011/110427-1.pdf>

また、特別委員会委員の氏名・略歴は、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2011/110623-1.pdf>

## 事業などのリスク

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2010年度末現在において、当社グループが判断したものです。

### (1)世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向(特に個人消費及び企業による設備投資の動向)、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2008年度54.3%、2009年度48.1%、2010年度47.3%です。このため、為替予約及び海外生産の拡充・強化などによるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

### (3)戦略的提携・協業などについて

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業との戦略的提携・協業を実施しています。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生、並びに目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材やサービスなどの調達・提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化、突発的なM&Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生、調達部材などの不十分な品質、さらには、法令違反などの企業不祥事の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争の激化、技術標準の変化、代替技術の出現などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、国内外において特許権、商標権その他の知的財産権を取得することにより、もしくは他社と契約を締結することにより、その保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利が付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。加えて、当社グループ保有の知的財産権を第三者が不正に使用するなど、当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性があります。また、第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多額の費用を費やす可能性があります。さらに、第三者による侵害の主張が認められた場合に多額の対価の支払い、当該技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性があります。また、第三者とのM&Aの結果、従来当社グループがライセンスを付与していない第三者がライセンスを獲得し、その結果、当社グループが知的財産権の優位性を失う可能性

や、従来当社グループの事業にはなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために新たな対価支払いを強いられる可能性があります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報酬制度にて発明者に対して報酬を行っていますが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。以上のような知的財産権に関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとするさまざまな規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連、内部統制などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更及び変更に伴う法規制遵守対応のための追加的費用発生の場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品に関連した事故が発生した場合、消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度に基づく事故情報の公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

#### (9)訴訟その他法的手続きについて

当社グループは全世界で事業活動を展開しており、各国で訴訟その他の法的手続きの当事者となるリスクを有しています。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合、各国の法制度・裁判制度の違いもあり、事案によっては巨額の損害賠償金や罰金などの支払いを命じられる可能性もあります。なお、TFT液晶事業に関し、欧州委員会競争総局などによる調査を受けており、また、北米・欧州において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。日本の公正取引委員会から、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、当社は、審判開始請求を行い、審判手続きが係属しています。かかる手続きや訴訟の結果を現時点で予測することは困難です。いずれも、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償など)により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11)その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

# 取締役、監査役、執行役員

(2011年6月23日現在)

## 取締役



代表取締役 取締役会長  
町田 勝彦



代表取締役 取締役社長  
片山 幹雄



代表取締役  
安達 俊雄



代表取締役  
濱野 稔重



代表取締役  
井淵 良明



代表取締役  
太田 賢司



取締役  
菅野 信行



取締役  
谷口 信之



取締役  
野村 勝明



取締役  
伊藤 邦雄<sup>\*1</sup>



取締役  
加藤 誠<sup>\*1</sup>

## 監査役

常勤監査役  
上田 準三  
平山 信次<sup>\*2</sup>

監査役  
夏住 要一郎<sup>\*2</sup>  
奥村 萬壽雄<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> 社外取締役  
<sup>\*2</sup> 社外監査役

## 執行役員

会長  
町田 勝彦

社長  
片山 幹雄

副社長執行役員  
安達 俊雄  
濱野 稔重  
井淵 良明  
太田 賢司

専務執行役員  
菅野 信行

常務執行役員  
水嶋 繁光  
貫井 孝  
廣部 俊彦  
長谷川 祥典  
大西 徹夫  
岡田 守行  
高橋 興三  
中山 藤一

執行役員  
奥田 隆司  
藤本 俊彦  
大島 昌巳  
中村 恒夫  
寺川 雅嗣  
谷口 信之  
村松 哲郎  
庵 和孝  
林 元日古  
森本 弘  
野村 勝明

藤本 登  
後藤 和年  
方志 教和  
岡田 圭子  
毛利 雅之  
江川 龍太郎  
山澤 登

# 連結子会社

(2011年3月31日現在)

## 国内:

シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社  
シャープシステムプロダクト株式会社  
シャープマニファクチャリングシステム株式会社  
シャープエンジニアリング株式会社  
シャープドキュメントシステム株式会社  
シャープアメニティシステム株式会社  
シャープ新潟電子工業株式会社  
シャープトレーディング株式会社  
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社  
シャープ米子株式会社  
SDフューチャーテクノロジー株式会社  
シャープ三重株式会社  
シャープディスプレイプロダクト株式会社  
iDeepソリューションズ株式会社  
iDeepグローバルラボ株式会社  
シャープサポートアンドサービス株式会社

## 海外: (国/地域)

Sharp Electronics Corporation (米国)  
Sharp Laboratories of America, Inc. (米国)  
Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. (米国)  
Sharp Leasing USA Corp. (米国)  
Sharp US Holding Inc. (米国)  
Recurrent Energy, LLC (米国)  
Sharp Electronics of Canada Ltd. (カナダ)  
Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)  
Sharp Corporation Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)  
Sharp Electronics (Europe) GmbH (ドイツ)  
Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (英国)  
IOT PLC (英国)  
Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (英国)  
Sharp International Finance (U.K.) Plc. (英国)  
Sharp Electronica España S.A. (スペイン)  
Sharp Electronics (Schweiz) AG (スイス)  
Sharp Electronics (Nordic) AB (スウェーデン)  
Sharp Center B AB (スウェーデン)  
Sharp Center AB (スウェーデン)  
Sharp Electronics France S.A. (フランス)  
Societe Francaise D'Equipement Bureautique S.A.S (フランス)  
Sharp Manufacturing France S.A. (フランス)  
Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (イタリア)  
Sharp Electronics Benelux B.V. (オランダ)  
Sharp Manufacturing Poland Sp. Z o. o. (ポーランド)  
Sharp Electronics Russia LLC. (ロシア)  
Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (台湾)  
Sharp (Phils.) Corporation (フィリピン)  
Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (シンガポール)  
Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (シンガポール)  
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)  
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)  
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (タイ)  
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
Sharp Solar Maintenance Asia Co., Ltd. (タイ)  
Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (インド)  
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (中国)  
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (中国)  
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (中国)  
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (中国)  
Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)  
Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. (中国)  
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (中国)  
Sharp Electronics Research & Development (Nanjing) Co., Ltd. (中国)  
Sharp Laboratories of China Co., Ltd. (中国)  
P.T. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)  
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia (インドネシア)  
Sharp Electronics (Vietnam) Company Limited (ベトナム)  
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)  
Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (ニュージーランド)  
Sharp Middle East FZE (U.A.E.)

(注) 1. 上記の会社に加えて、3社の連結子会社があります。

2. Recurrent Energy, LLCについては、傘下の太陽光発電プラントに係る子会社(278社)を全て連結の範囲に含めていますが、連結子会社を数える上では、同社が太陽光発電プラントの開発事業者である実態を考慮し、同社と傘下の全ての子会社を合わせて1社と見なしています。

# 株主メモ

(2011年3月31日現在)

## 株主の状況

株主数 130,142名

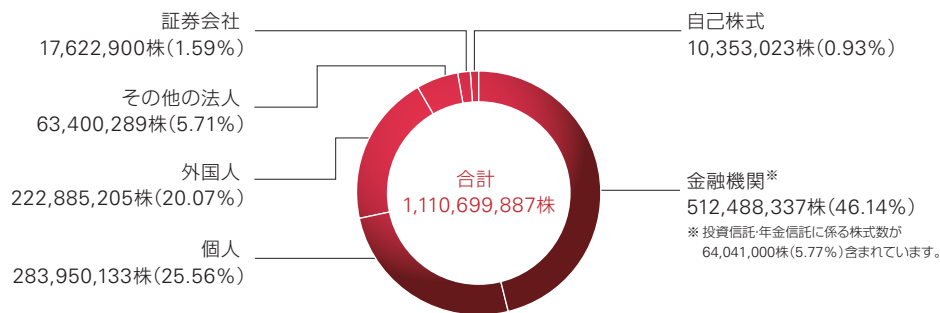
### 大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	55,667,384	5.01
明治安田生命保険相互会社	45,781,000	4.12
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,873,000	3.50
第一生命保険株式会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,207,000	2.63
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	23,293,900	2.10

(注)1. 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式10,353,023株を含む)により算出しています。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

### 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



## 上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

## 株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社

大阪支店 証券代行部

〒530-0057 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号

TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

## お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室

大阪 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6625-3023 FAX: 06-6625-0918

東京 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地

TEL: 03-3260-1289 FAX: 03-3260-1822

(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>

(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

# SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号  
TEL: 06-6621-1221(大代表)  
<http://www.sharp.co.jp>

この印刷物は環境に配慮した植物油インキを使用しています。

